

オスプレイの 配備撤回を



志位委員長が直接、米^{代理}大使と会談

7月26日、米国大使館を訪れた日本共産党・志位和夫委員長(写真右)は、カート・トン代理大使と会い、オスプレイ陸揚げ強行に抗議し、「配備計画を撤回せよ」という沖縄県民、日本国民の声を直接伝えました。

志位委員長は、オスプレイ配備の3つの大問題を指摘し、「アメリカがいま決断すべきは、普天間基地の無条件撤去だ」と提起しました。

日本共産党

墜落事故 くりかえす 欠陥機

開発のときから墜落事故をくりかえすオスプレイ。エンジンが停止した際、安全に着陸するための“オートローテーション機能”がないからです。アメリカ議会で、オスプレイの主任分析官がハッキリ証言しています。



沖縄県民の 痛みを直結

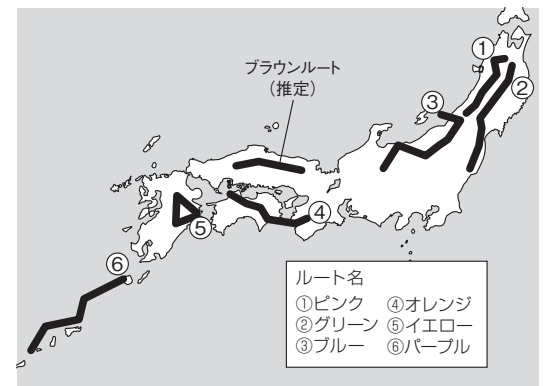
17人の子どもの命が奪われた宮森小学校の米軍機墜落事故(1959年)、米軍がパラシュート投下したトラックが少女を下敷きにした隆子ちゃん事件(1965年)…。オスプレイ配備は、戦後のいまわしい記憶に直結する大問題です。



米軍機が墜落し、破壊された宮森小学校の校舎
(キーストンスタジオ提供)

低空飛行 訓練で 全国に 重大な危険

米軍は“全国7ルートで、高度60mで飛ぶ訓練をやる”といます。日本の法律は、人口密集地で300m、それ以外で150mより低く飛ぶことを禁じています。日本の法と秩序をふみにじる植民地扱いは絶対に許されません。



「配備は日米安保条約上の権利」(米国防長官)

「配備はアメリカの方針。それをどうこうしろという話ではない」(日本国首相)

安保をタテに、日本国民に 危険をおしつけることは許されません